

社会対話と国際連帯で 世界に新しい道を



TOMOKO
YOSHINO
芳野友子

連合会長・OECD-TUAC 副会長



VERONICA
NILSSON
ヴェロニカ・ニルソン

OECD-TUAC 事務局長



進行
齋藤 亮

連合総合国際政策局長・
ILO労働者側理事

今年6月にフランス・エヴィアンで開催された「G7サミット(主要国首脳会議)」に先駆け、5月5日、G7議長国であるフランスのITUC(国際労働組合総連合)加盟5つのナショナルセンターとOECD-TUAC(経済協力開発機構・労働組合諮問委員会)が共催して「2026年L(レイバー)7サミット」をパリで開催。中東情勢が緊迫化し、G7各国の政治的分断や格差などが広がる中、ITUC、ETUC(欧州労働組合連盟)、議長国フランスの労働大臣・貿易大臣、欧州委員会上級副委員長、OECD(経済協力開発機構)、WTO(世界貿易機関)、IEA(国際エネルギー機関)、ILO(国際労働機関)などの代表を交えて、ディーセント・ワーク、不平等、地政学的変化、公正な移行、貿易などをテーマに直接対話を行った。このL7サミットに合わせて、OECD-TUACのヴェロニカ・ニルソン事務局長と芳野友子連合会長との対談が実現。緊迫化する中東情勢とその世界経済への影響、民主主義と多国間主義の危機、平和の実現に向けて労働組合が取るべき行動、イノベーションとジェンダー平等・多様性尊重との関係などについて語り合った。

緊迫する国際情勢の中での国際労働運動

武力ではなく対話による解決を

齋藤 長期化するロシアのウクライナ侵略、ミャンマーの民主化勢力の弾圧に加え、今年はじめにはアメリカのベネズエラへの軍事進攻、2月末にはアメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃が行われました。中東情勢が緊迫化し、世界経済にも深刻な影響が広がっています。現下の国際情勢について、どのように見えていますか。

ニルソン これらの紛争を深く憂慮しています。私たちは今、たいへん不確実な時代に生きています。一部の国家元首は、自分たちが解放放った力の大きさを過小評価しているか、あるいは気にも留めていないのかもしれない。しかし、その代償を払わされるのはいつも労働者であり、一般の市民です。中東での戦争がどのような結果をもたらすかは現時点では分かりませんが、OECDはすでに世界経済の成長率の見直しを下方修正しました。ホルムズ海峡の封鎖は、すでに世界の数百万人の労働者の生活に深刻な影響を

与えており、早期に開放されなければ、世界的な景気後退・経済危機を招くと懸念しています。

芳野 戦争で最も深刻な影響を受けるのは、最も脆弱な立場にある人々です。いかなる理由であれ、主権国家への武力行使は明らかに国連憲章や国際法に違反する行為であり、連合はITUCとともに、一刻も早く、武力ではなく対話による解決がなされることを求めています。

労働組合は民主主義社会の礎

齋藤 平和の実現に向け、労働組合としてどのような行動が求められますか？

ニルソン 労働組合にとって、平和の追求は民主主義を擁護することからはじまります。私たちの社会と労働組合にとって最大の脅威は、過去数十年の間に非常に強大化した反民主的かつ権威主義的な勢力です。いくつかの国で政権を握ったポピュリスト政党や極右政党の指導者たちは、民主的な制度を弱体化させ、解体はじめています。

■OECD-TUAC (経済協力開発機構・労働組合諮問委員会)

OECDはマーシャルプラン(ヨーロッパ復興計画)や世界経済発展への貢献、開発途上国の援助、多角的な自由貿易の拡大を目的に1961年に設立された国際機関(本部:フランス・パリ)で、日本を含め38カ国が加盟。その諸活動に対する助言を行うことを目的に労働組合の代表からなるTUAC(労働組合諮問委員会)と、ビジネス界の代表からなるBIAC(経済産業諮問委員会)が設置されている。TUACにはOECD加盟国の50以上の組織から約5000万人が加盟。連合やAFL-CIO(アメリカ)、DGB(ドイツ)、TUC(イギリス)などのITUC主要加盟組織のほか、ITUC未加盟組織も加盟しており、事務局はパリに置かれている。G7/G20サミットやOECD閣僚理事会などの国際討議に対し、TUACとITUCが連携して労働組合の意見などを取りまとめ、提言している。連合は、TUACの副会長組織として積極的に活動に参画している。

■L(レイバー)7サミット

G7サミットやG7雇用労働大臣会合に対し労働組合の意見などを反映させることを目的として、OECD-TUACが議長国のナショナルセンターと共催する形で毎年開催。G7各国のナショナルセンターやITUC、ETUCなどの代表が参集し、政策議論や首脳への要請などを実施している。2026年のL7は、5月5日にフランス・パリで開催。「世界的な不均衡に対処する貿易政策の成功には労働者の権利が不可欠」とする提言を行った。

こうした制度を築き上げるには何年もかかる一方で、私たちは、それらがいとも簡単に破壊され得るかを目の当たりにしてきました。労働組合は民主主義社会の礎です。私たちに、労働組合が過去1世紀以上にわたって懸命に闘い、勝ち取ってきた権利を堅持していく大きな責任があります。歴史が示すように、民主的な制度が解体されれば待つているのは戦争です。

芳野 「平和と真の民主主義なくして労働運動なし」という先人の教えは不変です。大国が声高に発信している「武力による平和」には断固として反対です。「対話による平和と真の民主主義なくして労働運動なし」を深く胸に刻んだうえで、国際労働運動全体とし

て、平和の実現と民主主義を守る取り組みが一層重要になっていくと強く感じています。ITUCは「中東における即時の緊張緩和、すべての軍事行動の停止、そして平和的な交渉への復帰を求める。国際法は尊重されなければならない。戦争は決して労働者の利益にはならない。労働者が求めているのは、終わりのない爆撃や報復攻撃では

